

10. 「予防・予察」の重点化

Q. 「予防・予察」の重点化とは、具体的に何をすればいいのか？

- 予防・**
- －病害虫・雑草の発生及び増加を可能な範囲で抑制すること。
 - －総合防除の実践における土台であり、最も重要な取組。

(課題)

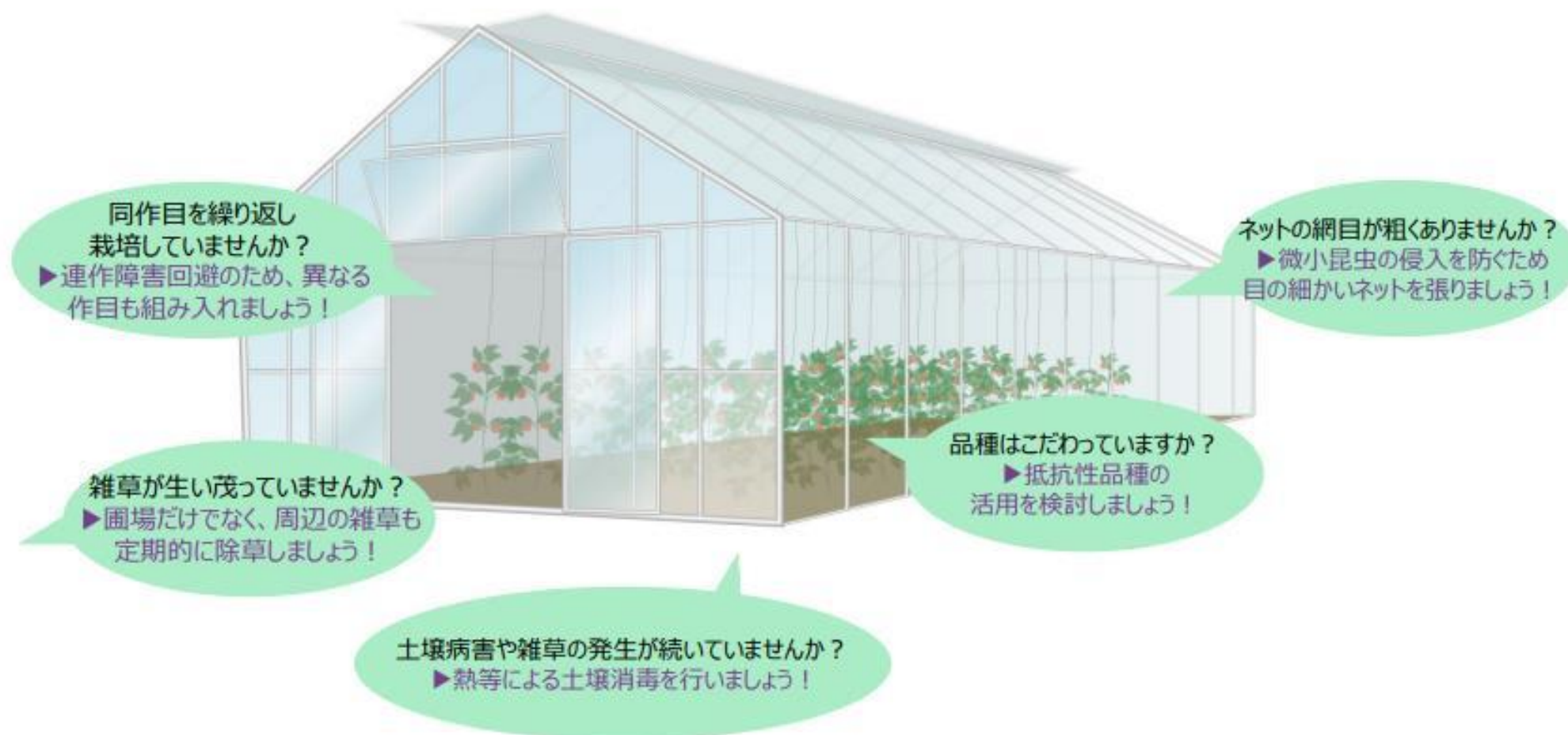
- ・『耕種的防除（土づくり、適正な施肥管理、健全種苗の使用、作物残さや落葉の処理等）』や、『物理的防除（防虫ネットの使用、マルチング等）』などは、基本的な栽培管理作業として、既に現場で実施されている。
- ・しかし、総合防除における重要性が十分に認識されていない場合がある。
- ・また、作業に労力を要する場合には、対応が不十分となる等の課題。



- 平時の防除指導を通じて、農業者に、
 - －「**耕種的防除**」・「**物理的防除**」等に関する取組みが、**総合防除の基本体系を構成**することを説明し
 - －取組みの重要性及び必要性の認識を促し、**意識的な実践を働きかける**
- 労働力不足に対しては、**農業支援サービスの活用**も有効

(参考) 「予防」の具体例

予防の対策例



10. 「予防・予察」の重点化

予察

- －ほ場の見回りによる、病虫害・雑草の発生状況の把握
- －病虫害・雑草の発生状況や、気象や農作物の生育等の状況に基づく発生予察情報等の活用により、防除措置の要否、その方法、タイミングの適切な判断を行い、防除を適時で経済的なものとする。

(課題)

農業者や農業者に寄り添う伴走支援者が、適時かつ適切にほ場や地域の状況を把握し、防除の要否並びにその方法及び実施時期を適切に判断できる、体制の構築及び強化が必要



- SNSや地域メディアなど**多様な媒体を活用**した、**迅速かつ確実な情報提供**、提供情報の明確化等
- 農業者自身による**ほ場の見回り**や情報把握の実践、**地域ネットワーク**による情報の把握等
- AI・ICT技術を活用した**判断サポート技術の強化**
(民間事業者等による技術革新)



国・都道府県



農業者

(参考) 「判断」の具体例

(全国・地域の傾向をつかむとともに)

国・都道府県の発生予察情報

農林水産省・都道府県は、
予察灯や圃場調査に基づき、
「病虫害発生予察情報」を公開しています。
定期的に確認し、あらかじめ傾向をつかんでおきましょう。

各都道府県の発生予察情報もこちらから確認・取得ができます！

病虫害発生予察警報・注意報の発表状況



農林水産省HP



(実際の現場をよく観察しましょう)

自身による観察

一方で、予察情報のみでは限界があります。
実際の圃場や周辺環境をよく観察して、
防除のタイミングを見逃さないようにしましょう。

<チェックポイント例>

-  作物は健全に生育していますか？
-  葉の裏などに病虫害やその病斑、食害痕は見られますか？
-  周囲の雑草に病害や害虫は見られますか？
-  気温・湿度等、環境条件は適切ですか？ 等

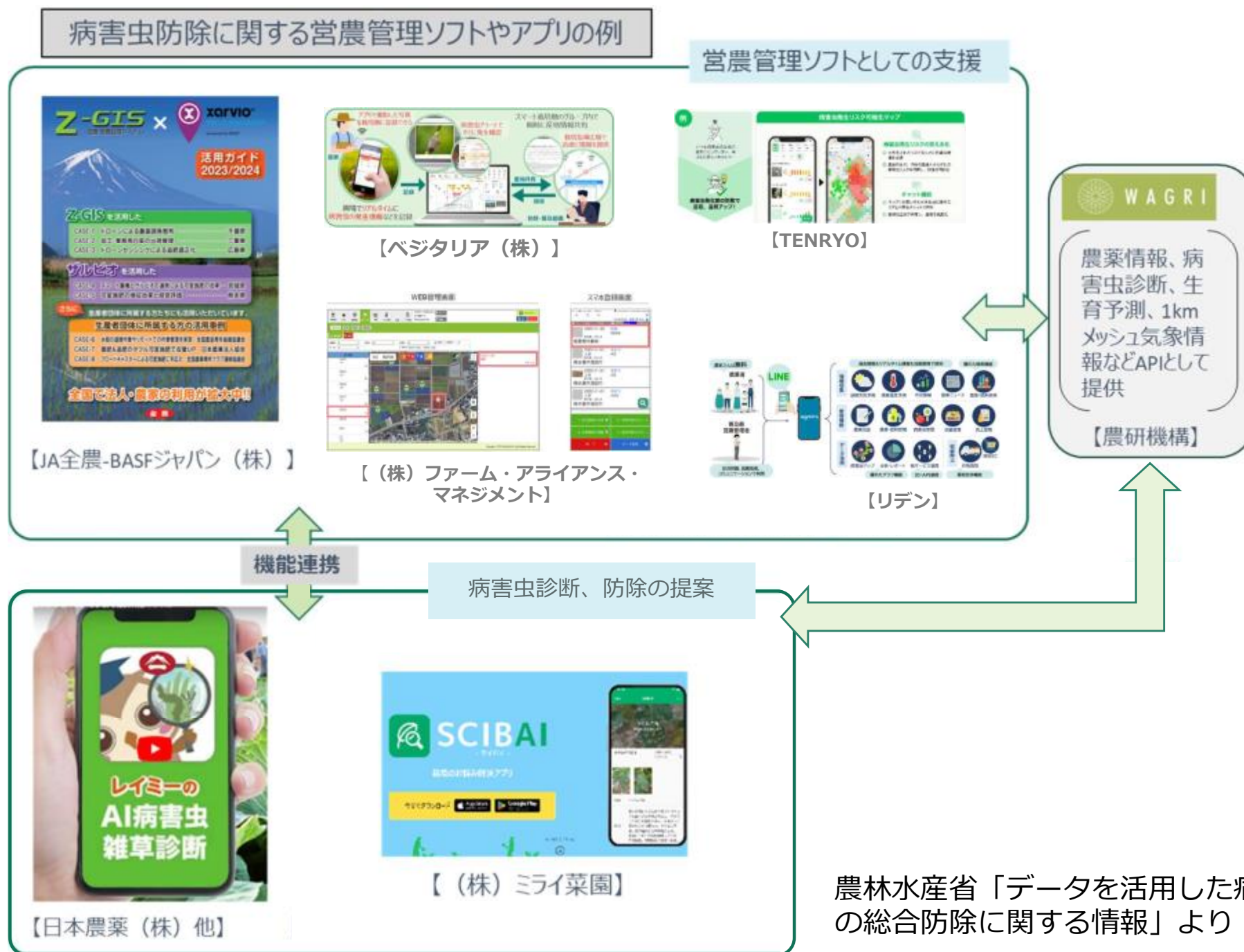
(参考) 病害虫防除に関するサービス事業体・コンサルの例

農業支援サービスとは

農業支援サービスとは、農業者等に対して提供される農業に係るサービス（農産物の加工流通・販売に係るサービスを除く。）であり、主に以下のようなタイプに分類されます。

作業サポート型			判断サポート型
○専門作業受注型	○機械設備供給型	○人材供給型	○データ分析型
播種や防除、収穫などの農作業を受託し、農業者の作業の負担を軽減するサービスです。 ニンジャワークステクノロジーズ(株)  ドローンを活用した農業散布作業を代行 (株)ミズホ商会 水稻や畑作物における、土づくり、播種から収穫までの各種作業を代行。スマート農機で高効率作業に特化。 	機械・機具のリース・レンタル、シェアリングにより、農業者の導入コスト低減を図るサービスです。 inaho(株) 自社で開発した自動収穫ロボットのレンタルサービス  (株)サングリン太陽園 ラジヘリ等を活用した防除作業受託のほか、ドローンを共同で利用する農業者向けのシェアリングサービスを提供 	作業者を必要とする農業現場のために、人材派遣等を行うサービスです。  YUIME (株) 各地の繁忙期に着目して社員を専門的に育成・派遣 アグリトリオ(株) 労働力を要する農業者と適した作業者のマッチングが可能な農業用求人システムを開発 	農業関連データを分析して解決策を提案するサービスです。  テラスマイル(株) 生産や市況などのデータを分析し、最適な出荷時期などの提案により農業経営をサポート 練はれると 施設園芸における生産性カイゼンに向けた労務管理システム「agri-board」を開発・提供 
複合サポート型（上記4タイプの複合型）			
 (株)オブティム センシングに基づく農業ピンポイント散布等の栽培管理ソリューションを無償で農家が活用。オブティム社が、生産物を農家から買取り、販売			

(参考) 病虫害防除に関するサービス事業体・コンサルの例



11. 総合防除の実践がもたらすメリット

薬剤抵抗性・薬剤耐性の管理、適時適切な病害虫・雑草の防除

- －新たな薬剤抵抗性の発達の抑制・回避により、現場で利用可能な防除効果を有する農薬の維持・確保を図ることが可能。
- －最適な農薬の選択、その他代替措置の検討等に基づく防除指導等による、適時かつ適切な病害虫・雑草管理が可能。

農薬使用に係る省力化・コスト削減等

- －防除作業の効率化・省力化・軽労化、それに伴う農薬の使用回数の低減による資材費の削減や、防除作業に要する時間の短縮、生産の安定、作期の長期化、品質の向上等を通じて、農業経営の収益力の向上に寄与。

生産量の少ない作物における防除体系の確立

- －作期を通じた防除二ーズへの対応、栽培及び産地の維持・拡大、農産物の差別化・ブランド化や付加価値の向上に寄与。

輸出先国・地域の残留農薬基準値等に対応する農産物の安定生産

- －輸出先国・地域の規制及び二ーズに対応して、安定的かつ継続的に輸出に取り組む産地の形成の推進に寄与。

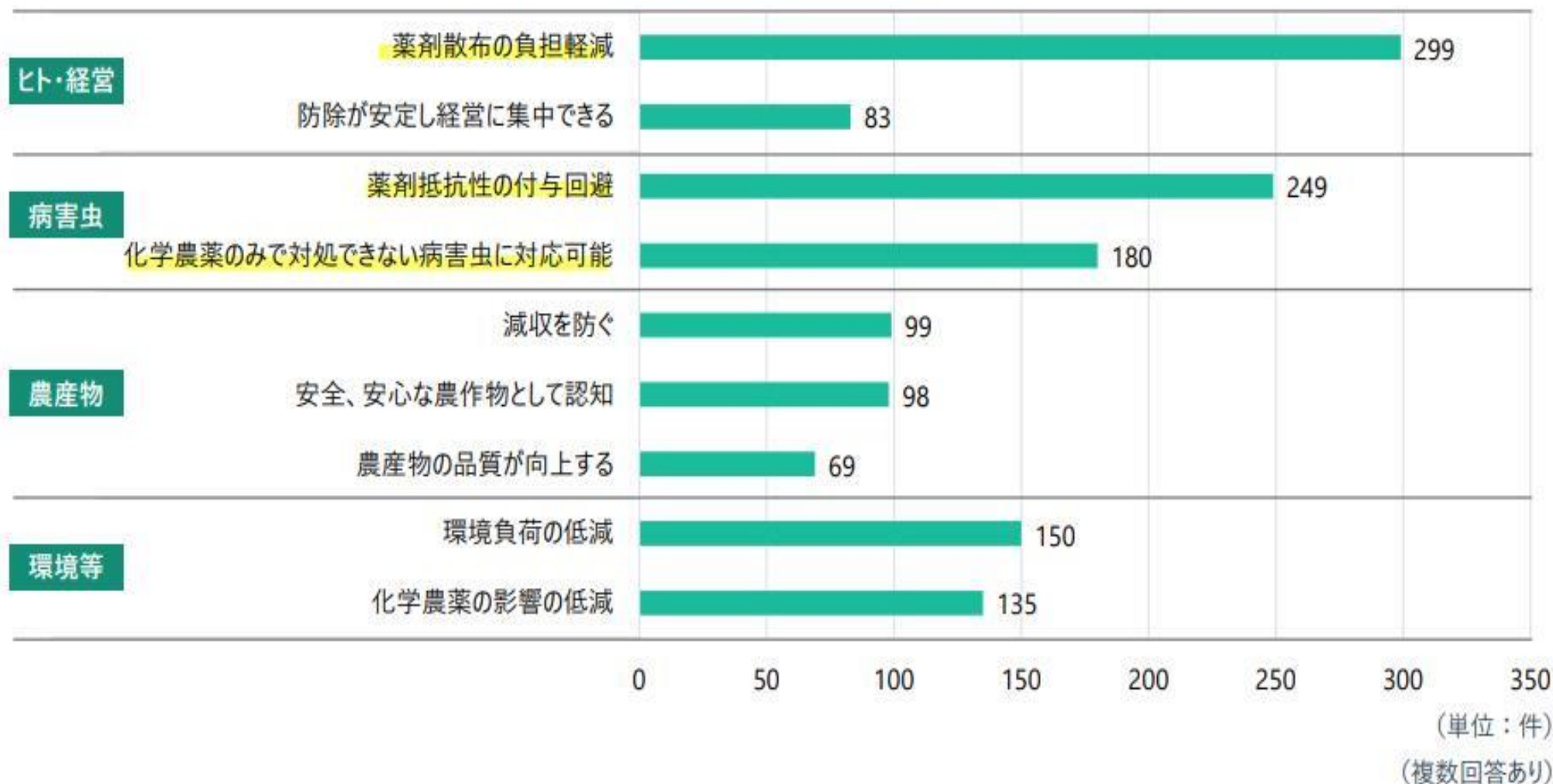
農業生産活動における環境負荷の低減等

- －化学農薬の使用量低減や有機農業の推進による生物多様性の保全を通じた、環境負荷低減に資する農業生産活動の推進・加速化や、GAP の普及等に寄与。

この他、消費者にとっては、安全な食料の安定供給の確保に資する。

(参考) 普及指導員が考えるメリット

総合防除のメリット



12. 総合防除の推進に向けた具体的方向性

① 防除指導者及び地域リーダーの育成・伴走支援体制の整備

- － 長期的な視点から、新たな防除指導者の育成や防除指導等の実施体制の整備、防除についての企画に関する業務の充実化等を図る
- － スマート農業技術の活用や、農業支援サービスを提供する事業者の育成・活用を推進
- － 周囲の農業者に知識や技術の展開を行えるリーダー的農業者の育成。伴走支援体制や地域のネットワークの構築及び生産現場への導入
- － 計画的な研修や講習の実施、技術士や、病害虫・雑草の防除、農薬の適正使用等に係る資格等(緑の安全管理士、植物医師、IPMアドバイザー、防除指導員、農薬管理指導士、植物防疫研修会等)の活用、人材育成



② 都道府県間の連携及び地域全体での総合防除の実践

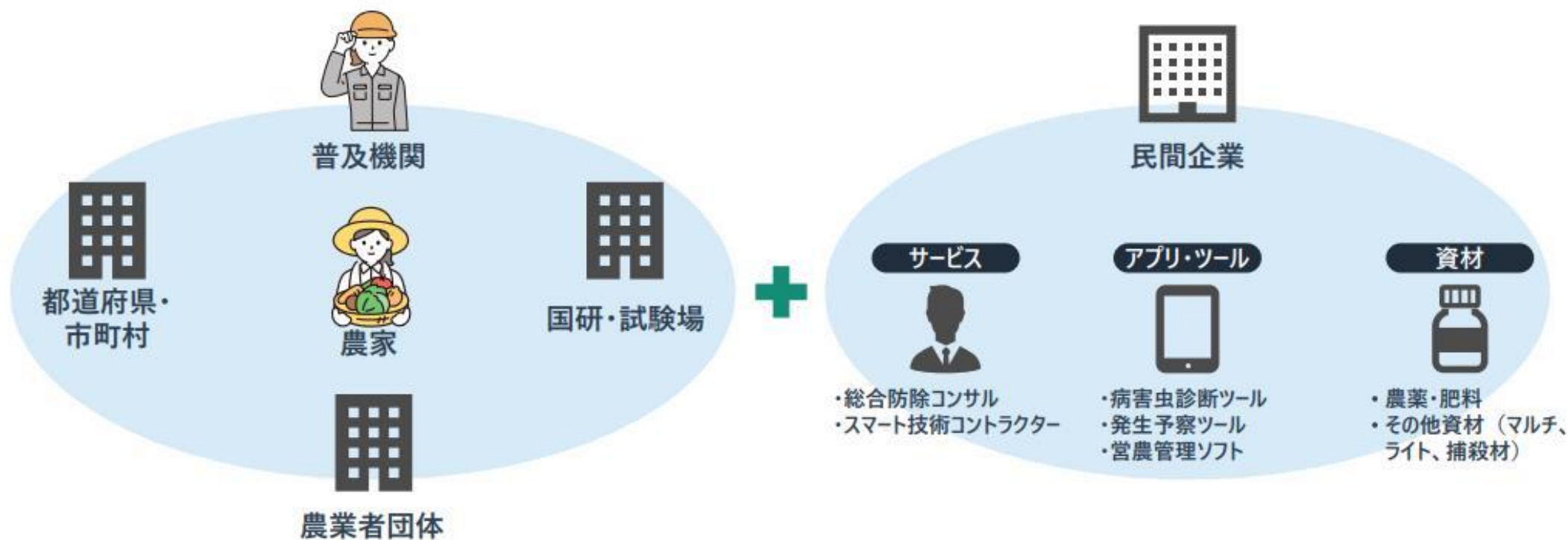
- － 地域単位での病害虫・雑草発生状況の把握、ほ場管理に関する様々な情報の運用等の活用
- － 病害虫発生情報について都道府県域を超えて適時に共有できる体制の強化や、地域一体となった広域型総合防除体制のあり方について検討



(参考) 総合防除の普及・推進体制

段階	役割	主な関係者
基盤研究、防除技術の開発	課題の把握及び技術開発の実施	・国、試験研究機関 ・都道府県（主に行政部局、普及指導部局、農業試験場） ・農業者団体（主に全国又は都道府県単位組織） ・民間事業者（防除資材／機器メーカー等）
産地実証・普及推進を通じた技術確立及び改良	産地での実証及び普及による防除技術の確立及び改良、構築された防除体系の広域展開	・都道府県（主に普及指導部局） ・農業者団体（主に都道府県単位組織） ・防除等に関する専門的知見を持つ団体、民間事業者（防除資材／機器メーカー、コンサル会社等） ・地域の先進的な農業者
技術や情報の提供を含む防除指導	農業者への病虫害・雑草防除に係る技術や情報の提供	・都道府県（普及指導員、病虫害防除所職員／農業試験場職員等）及び市町村 ・農業者団体（営農指導員等） ・防除資材／機器メーカー、ITベンダー ・防除等に関する専門的知見を持つ団体、都道府県OBや専門家、地域（広域）の防除協議会 ・独立行政法人や大学等の試験研究機関 等
営農活動の総合支援	生産現場の課題解決を総合的に支援	・都道府県（普及指導部局）及び市町村 ・農業者団体（営農指導員等） ・防除等に関する専門的知見を持つ団体、民間事業者（防除資材／機器メーカー、ITベンダー、コンサル会社等） 等

(参考) 連携体制の構築

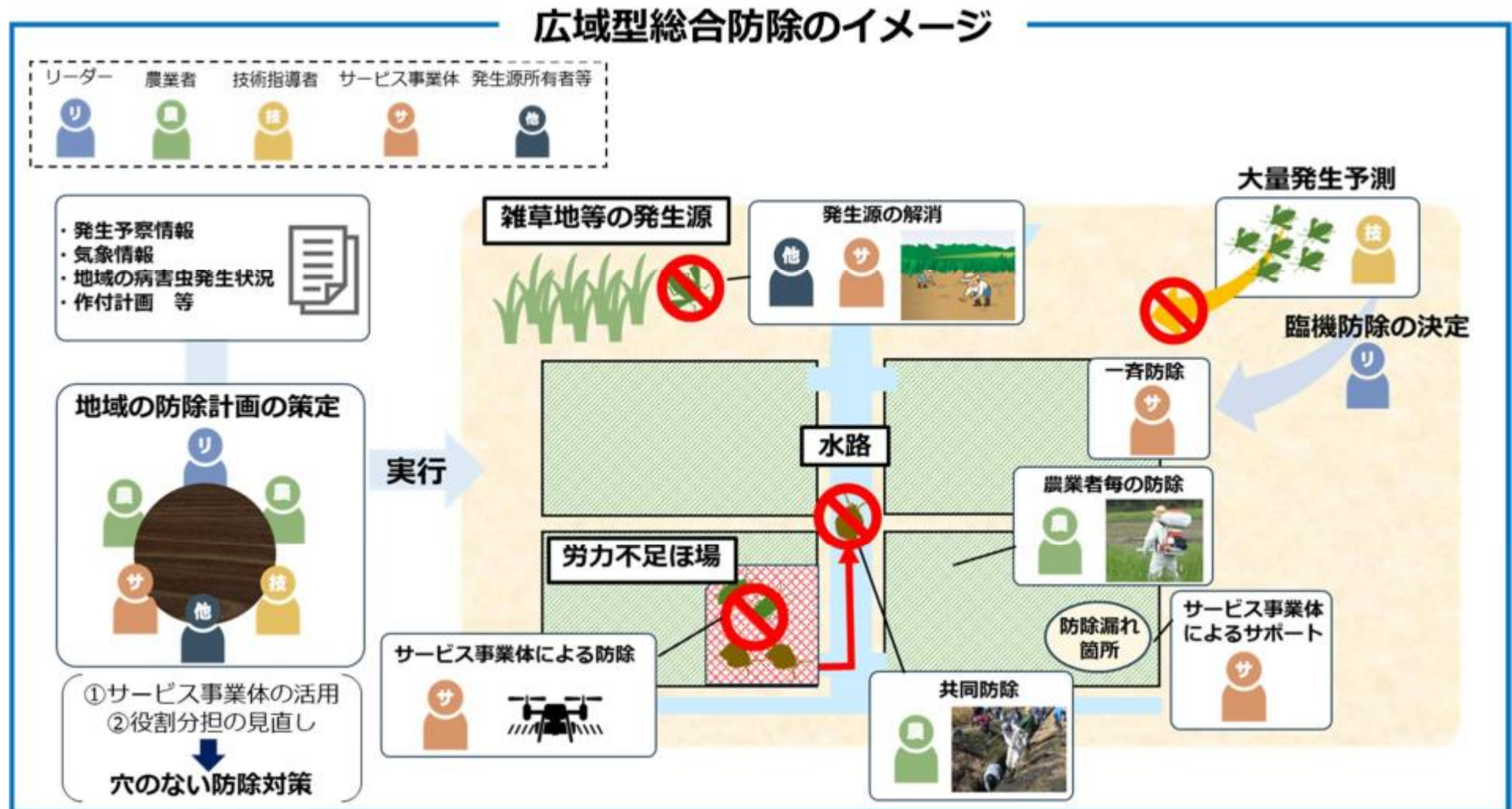


普及推進には、試験場やJAとの連携は
いうまでもなく重要ですが、

最近では多くの民間企業も関連技術・サービスを
展開しています。連携を検討してみましょう

(参考) 現状の病害虫防除体制からの転換～広域型総合防除体制の構築～

- これまでのほ場単位で被害を抑えるのではなく、**地域単位で防除計画を立案し、地域一体で防除を実施する体制に転換**し、効果的・効率的な病害虫防除となるよう防除体制を再整備する必要。
- 防除組織やサービス事業体等も活用した、広域型総合防除体制モデルの地域毎の検証を支援し、横展開を図る。**



12. 総合防除の推進に向けた具体的方向性

③ メリットの明確化

- －産地のニーズにマッチした新たな防除技術の開発・改良
- －防除効果、資材費及び防除作業時間など、栽培体系全体に及ぼすメリットや収益への効果等の具体的なデータを収集・整理
- －農業者がメリットを実感し、積極的に自らの農業生産活動に取り入れることができる体制作りの推進
(マニュアル・技術資料の提供、フォローアップ体制も)



④ 農業構造転換の方向性を踏まえた新たな技術開発等

- －効果的・低コスト・省力的かつ持続的な総合防除の実践に資する、新たな技術の研究開発及び取組の産地普及



(予防に関する措置に資する技術等)

- 土着天敵及び天敵を温存する栽培環境づくり
- 環境制御による病害の発生しにくい栽培環境づくり 等

(判断に資する技術等)

- AI等を活用した防除の要否の判断支援技術
- 農業者へのプッシュ型情報発信 等

(防除に関する措置に資する技術等)

- 人や環境に対するリスクの低い農薬への転換
- 既登録農薬や生物防除資材の効果的活用技術
- 総合防除に利用できるスマート農業技術や機器
- 有機の農業生産に対応する防除技術 等

13. 総合防除実践指標

総合防除実践指標は、

農業生産活動において確実に総合防除を実践するため、地域の実情に応じて選定した作物ごとに又は複数の作物共通のものとして、農作業上の工程に沿って「予防・判断・防除」の各段階で実施すべき具体的な取組内容をまとめたもの。



(農業者における必要性)

- 農業者自身が総合防除の実践に必要な取組の内容を横断的かつ容易に認識できる。
- 各措置の実施可能性や経済性も考慮しつつ、自身の栽培体系に即して適切な方法を合理的に選択する指標となる。
- 自らの取組に対する目標設定、実践状況の確認及び自己点検を行える。

(防除指導者における必要性)

- 作物ごとの病害虫・雑草管理に必要な基本的取組を農業者に示すことができる指導ツールとして、都道府県や農業者団体など防除指導者側の認識・理解の共通化や情報伝達的手段に資する。
- 実践ポイントに従い必要な取組を農業者に具体的に示すことにより、効果的な総合防除の実践を促すことができる。
(技術資料や、栽培暦等と併用)

13. 総合防除実践指標のイメージ

農作業の工程に沿って
総合防除に必要な取組を明示

取組の対象病害虫・雑草を明記し、対象病害虫が発生して
いない場合に取組不要とするなどの判断を簡単に

自らの取組に対する目標決定、
実践状況の確認及び自己点検

総合防除実践指標（水稻）のイメージ

番号	予防	判断	防除	実践項目		主な対象病害虫・雑草	実践ポイント	点数 (注1)	チェック欄(注1)		
				時期	事項				昨年度 の実施 状況	今年度 の実施 目標	今年度 の実施 状況
①	予防		防除	収穫後	水田及びその周辺の 管理	多年生雑草（オモダカ、クログワイ等）、越冬病害虫（ヒメトビウンカ等）、稲こやし病虫	翌年の多年生雑草の発生を抑制するため又は病害虫の越冬を抑制するため、収穫後は早期に耕起する。 多年生雑草が残草している場合は非選択性茎葉処理除草剤により処理する。	1			
②	予防		防除	収穫後	水田及びその周辺の 管理	スクミリングカイ	冬季の耕起、水路の泥あげ、トラクターを用いたロータリー耕起による成貝の破碎のいずれかを実施し、越冬量を減らす。	1			
						越冬病害虫（イ）	けい酢 曲道及び休耕田の除草剤 マケグラウンドカバー				

予防・判断・防除のどの段階の取組が示し、
予防・予察の取組の重点化

近年問題となっている病害虫の対策を追加

13. 総合防除実践指標の策定推進

食料・農業・農村基本計画

目標：動植物防疫の確実な実施

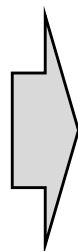
KPI：総合防除実践指標策定数（470件）（2030年度）

国（植物防疫課）

- 主要作物別に実践指標モデルの充実を図る

※令和7年度は、水稻、キャベツ、かんきつ、施設いちご等11品目

※令和8年度は、きゅうり、ぶどう等11品目を予定



各都道府県

- 実践指標モデルを参考に、「予防・予察」に重点を置いた総合防除実践指標の策定
- 実践指標を活用し、総合防除の現場への浸透を図る

総合防除実践指標に基づく総合防除の具体的な推進方策

農業者、地域ぐるみの取組みの育成

- －農業者による意識的な「予防」に重点を置いた総合防除の実践
- －産地実証等との連携による総合防除の実践の必要性や、実践によるメリットの浸透 等

総合防除実践指標の活用

- －防除指導者又は伴走支援者が農業者又は地域での実践状況を確認することにより、効果的な防除指導に活用
- －地域の栽培暦等への反映・併用、研修会等を活用した理解の醸成 等

(参考) 総合防除実践指標モデルの作成について

■ 現行のIPM実践指標モデル

分類	品目
穀類	水稲
果樹類	かんきつ
	なし
	りんご
葉菜類	キャベツ
果菜類	施設トマト
	施設いちご
豆類	大豆
花き類	露地きく
—	茶
—	さとうきび



■ 作成を検討する総合防除実践指標モデル（案）

分類	【更新】	【新規作成候補】
穀類	水稲	麦類
果樹類	かんきつ	かき
	なし	ぶどう
	りんご	
葉菜類	キャベツ	レタス
		ほうれんそう
茎野菜類	—	アスパラガス
果菜類	施設いちご	きゅうり
	施設トマト	露地なす
	—	施設ピーマン
鱗茎類	—	ねぎ・たまねぎ
いも類	—	さつまいも
豆類	大豆	
花き類	露地きく	
—	茶	
—	さとうきび	

14. 今後の総合防除推進の道行きについて

農林水産省

1. IPM実践指針の見直しに関する検討会（R7年3月～）

- ・「総合防除実践ガイドライン」を取りまとめ。



総合防除実践指標モデル検討会（R7年～）

- ・主要品目別に、総合防除実践指標モデルを策定。

2. 病虫害防除体制に関する検討会（R7年～）

- ・広域型総合防除体制の在り方を検討。
- ・先行事例等を基に、上手くいっている点や課題等を検証。

3. 発生予察検討会

- ・発生予察の在り方を検討。課題を取りまとめ、対応案を検討。

4. その他課題の整理

総合防除実践マニュアルの作成（R6～7年度）

都道府県等

総合防除実践指標
の策定・見直し

普及・推進体制の
構築及び強化
（関係者との連携
強化）

研究開発等

産地での実証による地域に合った防除体系の確立

農業者へ、より分かりやすく使いやすい形での総合防除の普及

本日まで説明する内容

1. 「総合防除実践ガイドライン」の策定について
2. 「総合防除実践マニュアル」の整備について
3. その他

15. 総合防除実践マニュアルの整備について

農業者による適切な総合防除の実践を図り、総合防除の実施経験の少ない又はこれから実践しようとする農業者の総合防除の実践と、産地への普及推進を図る指導員の普及活動を実施するきっかけとなることを目的として、総合防除実践マニュアルの整備（委託事業）を進めている。



掲載ページ
(農水省HP内)



【令和6年度】（公表済）

イネ、トマト、イチゴ、リンゴ、カンキツ

【令和7年度】（作成予定）

キャベツ、きゅうり（施設）、なす（露地）、ねぎ、なし、ぶどう



農家



指導員

総合防除って何？

どのように普及すればいい？

どんな防除法があるの？

どんないいことがあるの？

どのような事例がある？

参考文献を知りたい

主な記載事項

- 主要な総合防除技術の作業手順の解説、作業のコツやコスト
- 総合防除の取組を始めたきっかけや実践のポイント
- 普及指導担当者への聞き取りによる普及指導のポイント
- 総合防除技術の産地導入における優良事例・失敗事例（その対策を含む）

総合防除の実践方法

普及推進の実践方法

普及推進の導入事例

15. 総合防除実践マニュアルの整備について

総合防除の実践方法

総合防除体系

技術解説

実践事例紹介

イネの総合防除体系 病害編							
病害	発生時期	被害部	被害の程度	防除の時期	防除の方法	防除の回数	防除の回数
稲穂の被害	7月～8月	穂	穂の被害	7月～8月	防除の方法	防除の回数	防除の回数
イネの被害	7月～8月	葉	葉の被害	7月～8月	防除の方法	防除の回数	防除の回数
葉の被害	7月～8月	葉	葉の被害	7月～8月	防除の方法	防除の回数	防除の回数
茎の被害	7月～8月	茎	茎の被害	7月～8月	防除の方法	防除の回数	防除の回数
根の被害	7月～8月	根	根の被害	7月～8月	防除の方法	防除の回数	防除の回数

主な病害虫ごとに**選択しうる対策**を一覧表で紹介

総合防除技術（化学農薬を除く）の解説	
1. 土壌改良技術（肥料・農薬の活用）	2. 防除技術（化学農薬を除く）

一部の防除技術について**具体的な実践方法**を紹介

総合防除の実践事例	
実践事例1	実践事例2

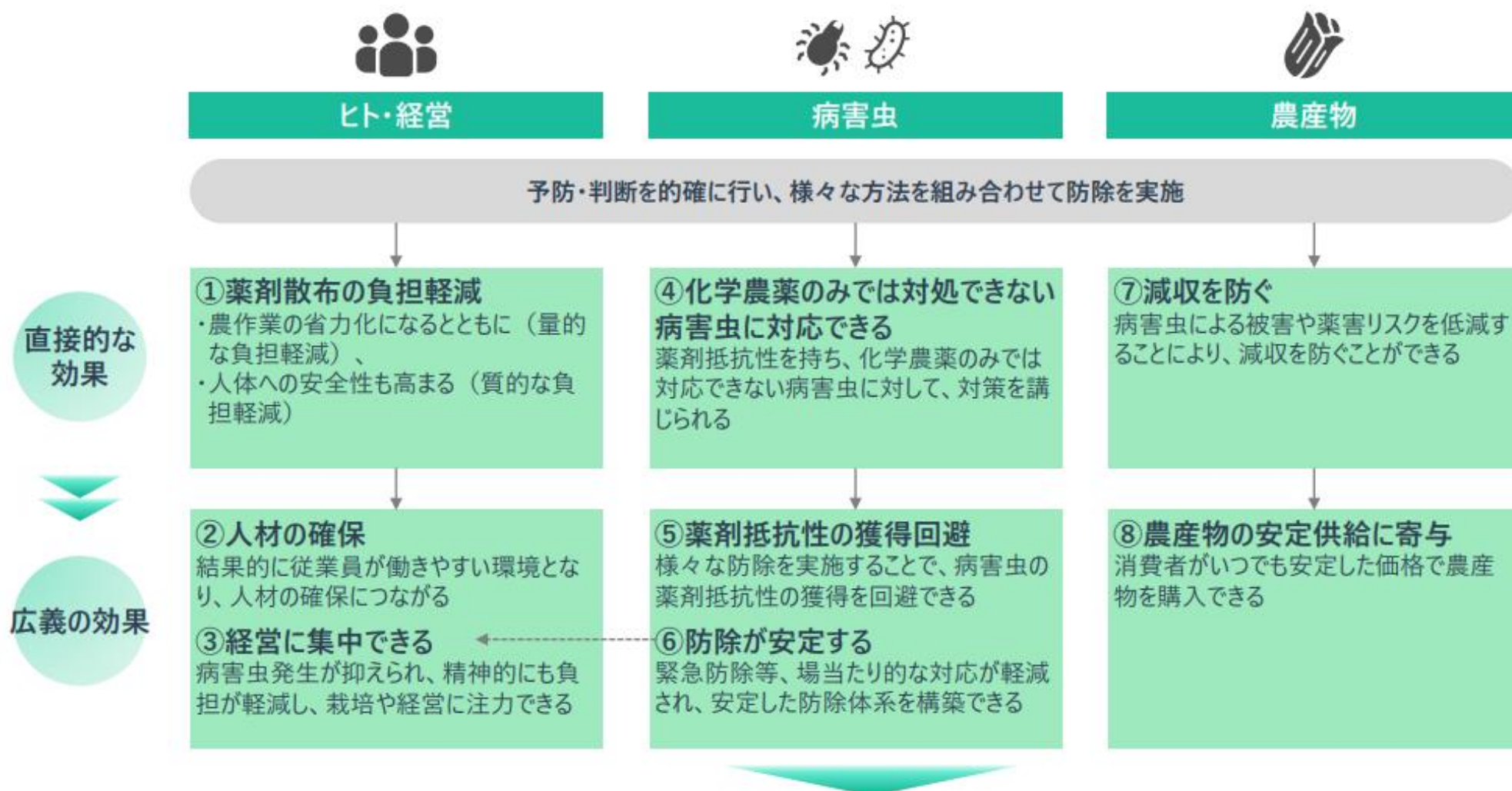
一部の防除技術について**具体的な実践事例**を紹介

以上を、イネ編、トマト編、イチゴ編、リンゴ編、カンキツ編の流れでご紹介します

15. 総合防除実践マニュアルの整備について

総合防除の実践方法

総合防除の取り組みを始めるには、まずその産地に対応した「メリット」を把握することが重要。



総合防除は、持続可能な農業に貢献します！

15. 総合防除実践マニュアルの整備について

実際に総合防除に取り組んでいる地域への取材から、地域で総合防除に取り組んだきっかけ、実際の作業内容や資材コスト、実践のポイント等を整理。

2章
トマト編

総合防除の実践事例

実践のきっかけ



青枯病に悩んでいるが、農薬や土壌消毒剤の効果がイマイチ…。どうすればよい？

実践技術：糖含有資材を用いた土壌還元消毒

(取材地域：新潟県、埼玉県)

実践概要

■実施時期：7～8月に実施。

■対象病害虫：青枯病

■実施の判断：3年に1回程度の実施。青枯病がハウス1棟の20%程度発生したタイミングで実施する。

■作業プロセス

- ① 糖含有珪藻土又は糖蜜吸着資材を圃場に散布し耕うんする。
- ② 灌水チューブを設置。60cm～1m間隔で配置。
- ③ ビニール（マルチ）で被覆。シートの端に隙間ができないよう、水枕などを設置。
- ④ 圃場を湛水状態までに灌水。ハウス内気温は50℃以上・地温は30℃程度を維持し、21～30日処理する。
- ⑤ 実施後は土壌の色を確認。黒～灰色っぽくなる。



■使用資材・コスト

- ・糖含有珪藻土 10～15万円/10a
- ・糖蜜吸着資材 10～15万円/10a

実践のポイント

■作業のポイント

- ・半抑制・抑制栽培で年2作の場合は、栽培ハウスをローテーションして、使用しないハウスで土壌消毒を行っている。
- ・圃場の勾配や灌水チューブの水圧に留意し、湛水状態にムラが無いようにした。

■注意点

- ・ビニールで被覆する作業など、作業には労力がある。2名以上の人手が必要。
- ・肥効がかなり良くなり花芽が飛んでしまう場合がある。通常より肥料の量を抑える等の措置が必要になることがある。
- ・資材の入手が不安定で難しい場合がある。地域のメーカーや普及センターに相談し、入手可否を確認する必要がある。

失敗事例



実施効果が判然としない。

失敗の多くは湛水量や地温の不足です。
地温が確保できる時期に実施し、しっかり湛水状態にしましょう。

実践の効果コメント



- ◎ 青枯病への効果はてきめん！
- ◎ 病気への効果だけでなく、土壌のあらゆる症状（塩類集積やpH等）がリセットされ、生育が良くなった。
- △ 一方、資材コストや労力がかかるため、経営状況に応じた検討が必要（青枯病での損失があり、費用対効果が見合うかどうか）。

© 農林水産省消費・安全局植物防疫課

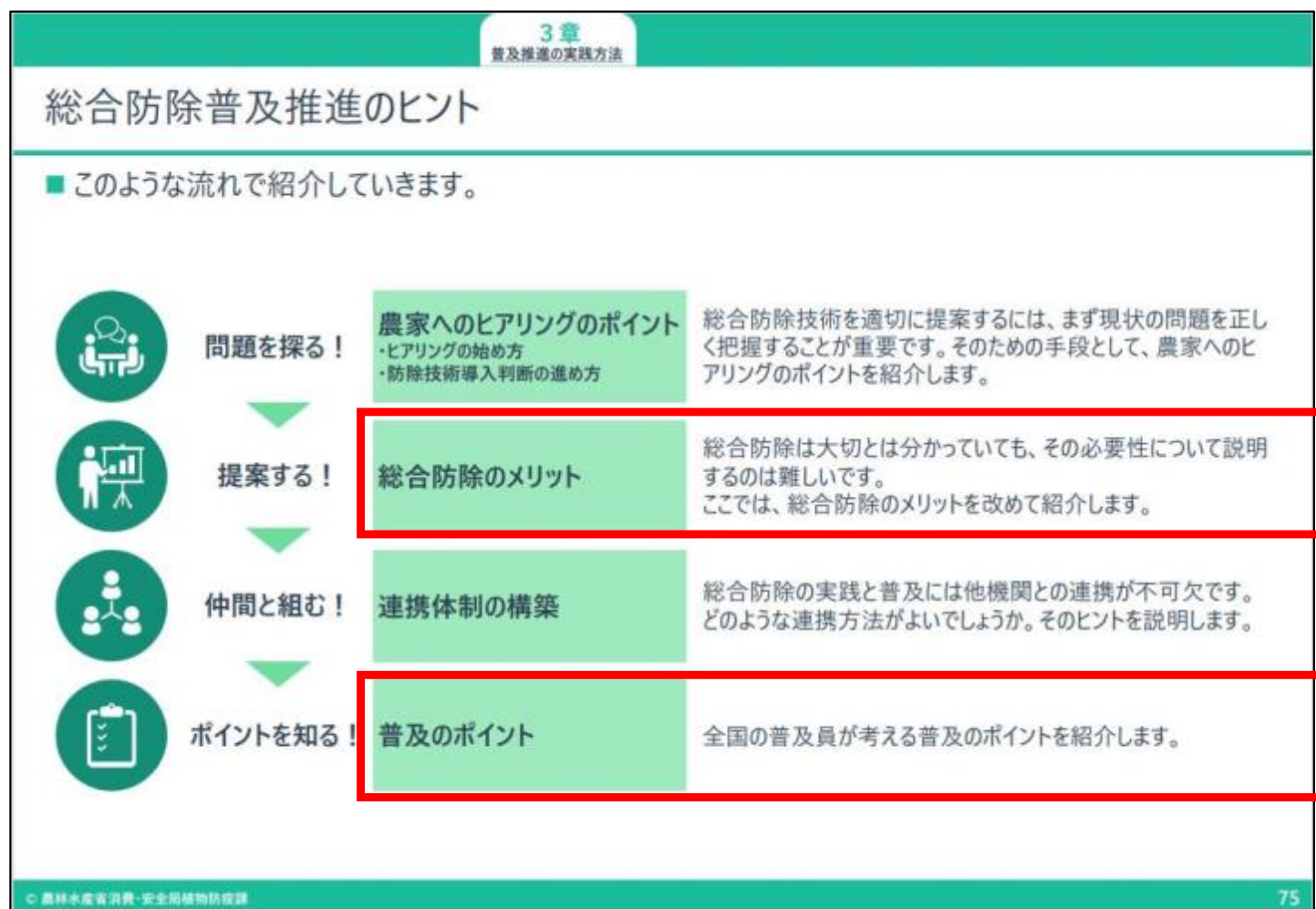
46

48

15. 総合防除実践マニュアルの整備について

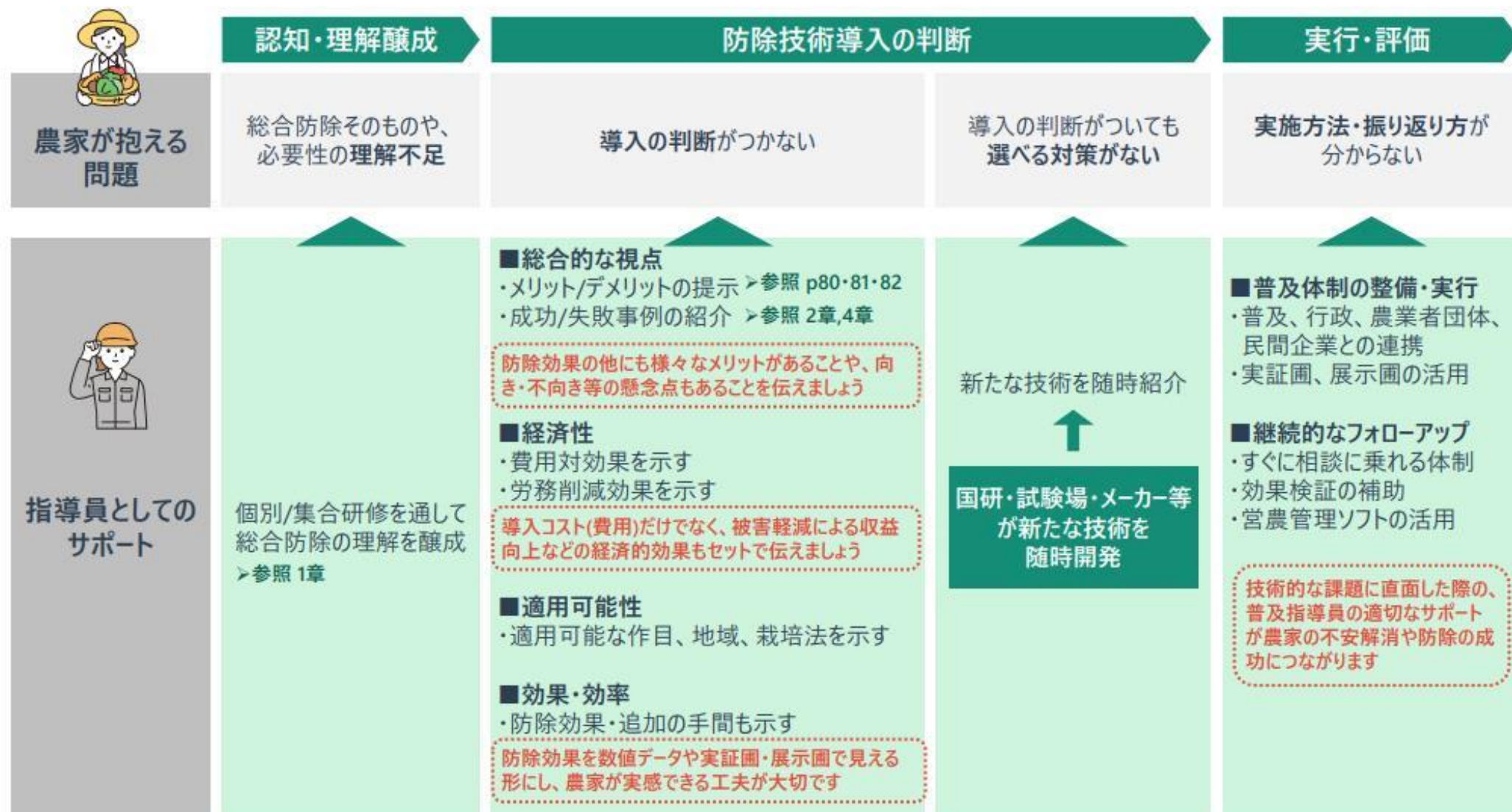
普及推進の実践方法

- 普及指導担当者が総合防除技術を農業者に適切に提案できるよう、大きく4つのポイントに分けて紹介。
- 特に、「総合防除のメリット」及び「普及のポイント」については、全国の普及指導員へのアンケート調査に基づいた具体例をまとめている。



15. 総合防除実践マニュアルの整備について

普及推進の実践方法



15. 総合防除実践マニュアルの整備について

普及推進の導入事例

- 普及推進の実践事例では、産地への取材に基づき、優良事例とそのポイントだけでなく、産地導入を試みたもののうまくいかなかった事例も掲載。
- 失敗事例では、現地での取材により原因分析を行い、考えられる対策を明示。これから総合防除に取り組む農業者の参考としていただきたい。

4章
普及の実践事例

#2 資材メーカーと密に連携し普及推進を行った事例（天敵の活用）

⑤ 成果

■ 直接的な効果

・ 農家からは好評。一度始めた方は、継続して実施している。

■ 波及効果

・ 薬剤散布の作業労力が軽減できた。
※本産地は水稲とイチゴを併用している農家が多く、水稲の繁忙期に差し掛かる3、4月にイチゴ管理に手が回らない方も多かったが、天敵のおかげでうまく対応できている。

■ コスト面

・ 薬剤散布の無駄打ちもなくなり、経済性も確保できた。

⑥ 成功のポイント

■ 農家の受容性

・ イチゴ農家はミツバチを導入しており、薬剤選択の制約には慣れているため、天敵も受け入れやすい素地があったこと。

■ 実証先の工夫

・ 新しい技術に関心があり、意欲の高い生産者を巻き込んで、実証試験や普及展開が実施できたこと。

■ メーカーの参画

・ 天敵製剤メーカーも密に現場に赴き、フォローアップをしたこと。

⑦ 失敗事例とその対策



天敵を導入したけど、思うような効果が出ない。

原因	対策
天敵放飼の前に、天敵に影響のある薬剤を散布してしまった	天敵への影響を考慮した薬剤を選定
天敵放飼前にハダニの密度が高くなりすぎてしまい、天敵の捕食が間に合わなかったことが判明	適切な薬剤散布により天敵放飼時にハダニ密度を最低限とするよう指導
天敵放飼前に使用していた気門封鎖剤がうまく掛かっていなかった	葉裏や葉柄にもしっかり掛かるように散布

92

51

15. 総合防除実践マニュアルの整備について

普及推進の導入事例

■ 地域での総合防除技術の普及実践事例を紹介します。

#	実践事例	総合防除技術	地域	作目
1	これまでの作業の見直しによる総合防除の普及事例	耕種的防除/予防を重視	千葉県	イネ
2	資材メーカーと密に連携し普及推進を行った事例	天敵の活用	栃木県	イチゴ
3	機器メーカーと連携し正しい技術導入を行った事例	UV-B照射/天敵	栃木県	イチゴ
4	現場の深刻な課題をSIP*開発技術で解決した事例 *内閣府戦略的イノベーション創出プログラム	土壌還元消毒	新潟県	トマト
5	新技術の導入に慎重な農家に対する総合防除技術導入の事例	天敵等	関東の一部地域	リンゴ
6	産地が無意識に総合防除に取り組める防除暦の運用	土着天敵	静岡県	カンキツ
7	個々の取組から面的な普及を図った事例	天敵/フェロモン剤	徳島県	カンキツ
8	発生予察の指導により総合防除の普及と持続を図った事例	天敵/発生予察	岐阜県	イチゴ

15. 総合防除実践マニュアルの整備について

【令和7年度の予定】

- ✓ 新たな作成品目分の技術解説及び実践事例を追加
- ✓ さらに深掘りした実践事例を追加
- ✓ 昨年度作成部分（総合防除概要・普及推進の実践方法等）を必要に応じて更新

章	第1章	第2章	第3章	第4章	コラム
タイトル	総合防除の概要	総合防除の実践方法	総合防除普及推進の実践方法	普及推進の導入事例	広域での総合防除先進事例（仮）
対象	農業者向け	農業者向け	指導者向け	主に指導者向け	農業者・指導者向け
内容	- 総合防除の考え方、プロセス、耕種・物理・生物・化学的防除の概要を紹介。 - 判断については追記を検討。	既存のイネ・トマト・イチゴ・リンゴ・カンキツに加え、新たな作目の総合防除の実践方法を追加して説明	指導員向けに、総合防除普及推進の実践方法の概念を説明	既存のイネ・トマト・イチゴ・リンゴ・カンキツに加え、新たな作目の普及推進の導入事例を追加して説明	広域で総合防除を実践している事例及びその効果をコラムとして整理することを検討
	1章 適宜更新	2章 追加拡充	3章 適宜更新	4章 追加拡充	5章 新設

※現時点の予定であり、上記内容は今後変更となる可能性があります。

本日も説明する内容

1. 「総合防除実践ガイドライン」の策定について
2. 「総合防除実践マニュアル」の整備について
3. その他

74 「予防・予察」に重点を置いた総合防除の推進

令和8年度予算概算要求額 6,440百万円（前年度 2,605百万円）の内数

<対策のポイント>

効果的な病害虫防除による生産力の向上と環境負荷の低減を通じた農業生産の持続性の確保の両立に資する、化学農薬のみに依存しない「予防・予察」に重点を置いた総合防除を推進していくための取組を支援します。

<事業目標>

- 農業者の総合防除の実践と浸透を図る総合防除実践指標を470件策定〔令和12年まで〕（食料・農業・農村基本計画のKPI）
- 化学農薬の使用量（リスク換算）の50%低減〔令和32年まで〕（みどりの食料システム戦略のKPI）

<事業の内容>

1. 食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築事業

103百万円（前年度 96百万円）の内数

- ① 広域で損害を及ぼすおそれのある難防除病害虫について、発生状況の把握、総合防除体系の確立を行い、対策マニュアルの整備等を実施します。
- ② 精緻かつ迅速な発生予察の実現に向け、新たな発生予察の調査手法を確立します。

2. 消費・安全対策交付金のうち病害虫の防除の推進

2,426百万円（前年度 1,896百万円）の内数

- ① 総合防除実践指標の作成、これらに必要な地域の総合防除体系を確立するための実証などの総合防除の実践に向けた取組を支援します。
- ② 従来の防除対策では防除が困難化した作物に係る新たな防除技術の実証等による防除体系の確立を支援します。
- ③ 関係者と産地が連携し、地域一体となった効果的・効率的な新たな広域型総合防除体制のモデル的な構築を支援します。

3. みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちグリーンな生産体系加速化事業

3,911百万円（前年度 612百万円）の内数

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、化学農薬低減等の「環境にやさしい栽培技術」と慣行の栽培に比べ「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな生産体系」への転換に向けた取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築事業

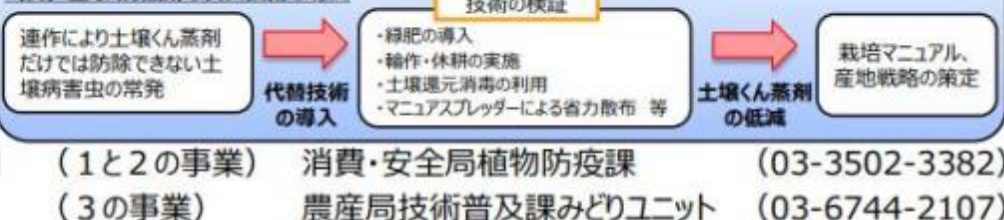


病害虫の防除の推進



グリーンな生産体系加速化事業

(例) 土壌くん蒸剤の代替技術の導入



○ 食料安定生産に資する新たな病虫害危機管理対策・体制の構築事業

令和8年度予算概算要求額 103百万円（前年度 96百万円）

<対策のポイント>

食料・農業・農村基本計画に基づく、食料の安定生産に資するため、総合防除推進体制及び農薬登録の拡大・維持に向けた支援による防除対策の高度化を図ります。

<事業目標>

持続的かつ効果的な病虫害の防除体系の維持・構築による病虫害の発生の予防、被害の防止

<事業の内容>

1. 総合防除推進体制の高度化事業

- ① カメムシなどの県境を越えてまん延し、広域で損害を及ぼすおそれのある難防除病虫害について、発生状況の把握、総合防除体系の確立を行い、対策マニュアルの整備等を実施します。
- ② 精緻かつ迅速な発生予察の実現に向け、新たな発生予察の調査手法を確立します。
- ③ 防除体系の維持に向け、農薬の再評価審査に資する栽培管理体系、散布方法などの違いによる作業者ばく露、作物残留等の評価データを収集します。

2. 防除対策の高度化事業

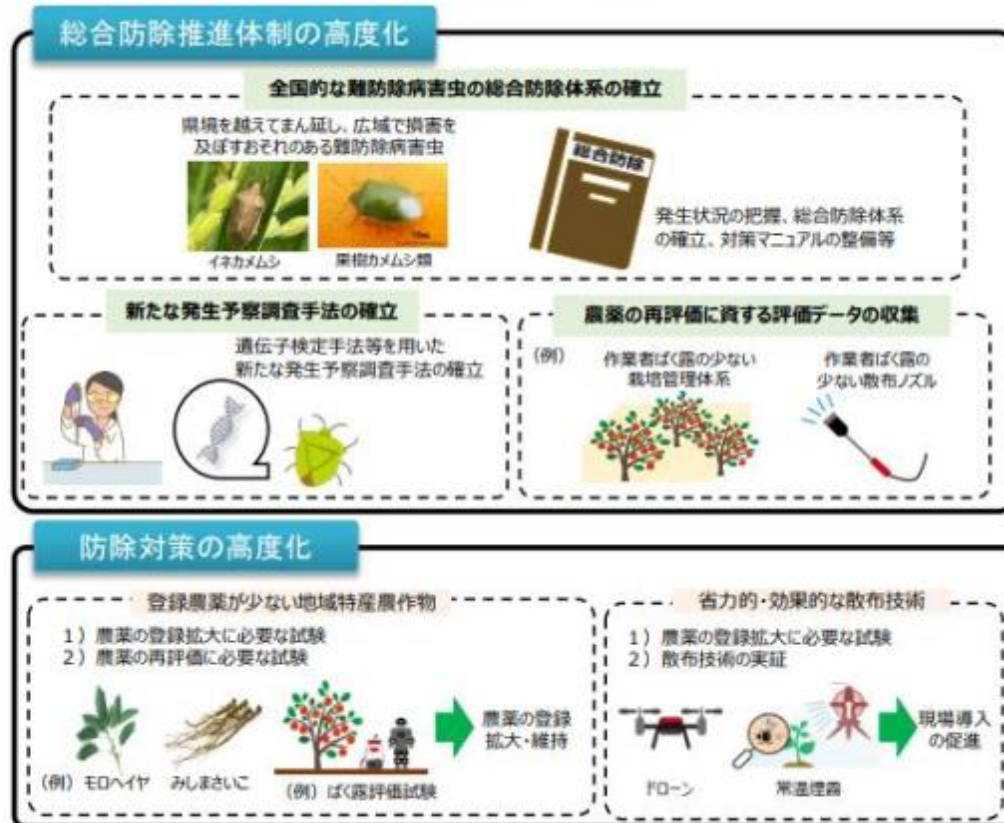
- ① 生産量が少なく利用できる農薬に制限のある地域特産農作物に使用できる農薬登録の拡大や維持に向けて、登録拡大や農薬の再評価に必要な試験を支援します。
- ② 農業用ドローン、常温煙霧等の省力的・効果的な散布技術の現場導入に向けて、農薬登録の拡大に必要な試験や散布技術の実証を支援します。

<事業の流れ>



※1・・・2の事業のうち①、② ※2・・・2の事業のうち①

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】

消費・安全局植物防疫課

(03-3502-3382)

○ 消費・安全対策交付金のうち 病害虫の防除の推進

令和8年度予算概算要求額 2,426百万円（前年度 1,896百万円）の内数

<対策のポイント>

食料・農業・農村基本計画に基づき、病害虫の防除が年々難しくなる中で持続的かつ効果的な防除を進めるため、総合防除の実践に向けた取組、防除が困難化した作物に係る防除体系の確立及び各地域の実情に応じた広域型総合防除体制のモデル構築を支援します。

<事業目標>

農業者の総合防除の実践と浸透を図る総合防除実践指標を470件策定〔令和12年まで〕（食料・農業・農村基本計画のKPI）

<事業の内容>

1. 総合防除の実践

農業者へよりわかりやすく、使いやすい形で総合防除を普及するため、総合防除実践指標の作成、これらに必要な地域の総合防除体系を確立するための実証及び指導者の育成に必要な研修・講習への参加及び開催を支援します。

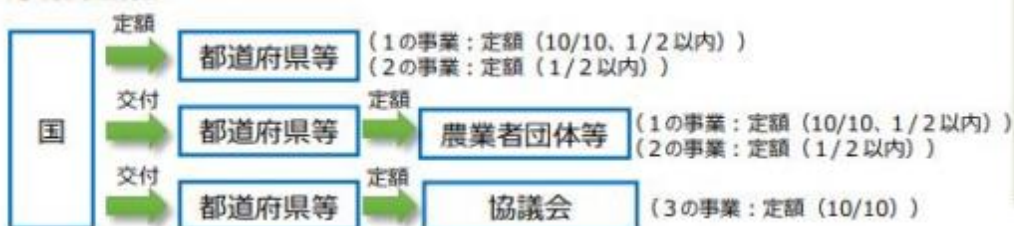
2. 防除が困難化した作物に係る防除体系の確立

気候変動等の影響によるカメムシ類等の病害虫の発生パターンの変化、病害虫の薬剤抵抗性の発達、登録農薬の見直し等による使用可能な農薬の減少等により、従来の防除対策では防除が困難化した作物について、新たな防除技術の実証等を支援します。

3. 広域型総合防除体制の構築

病害虫防除所や農業団体に加え、サービス事業体やメーカー等の幅広い関係者と産地が連携し、それぞれの機関の特性を最大限に活かし、地域一体となった効果的・効率的な新たな防除体制の構築を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

総合防除の実践



防除が困難化した作物に係る防除体系の確立

- ・気候変動等の影響により発生が増加した病害虫
- ・薬剤抵抗性病害虫
→代替農薬の選定やローテーション散布の有効性の検証等
- ・農薬登録の見直し等に伴う使用可能な農薬の減少
→新たな防除技術や資材の実証
→現場のニーズに対応した効果の高い代替農薬の選定等



広域型総合防除体制の構築



【お問い合わせ先】 消費・安全局植物防疫課 (03-3502-3382)

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち
グリーンな生産体系加速化事業

令和8年度予算概算要求額 3,911百万円（前年度 612百万円）の内数

<対策のポイント>

産地に適した「環境にやさしい生産技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れるなど、**グリーンな生産体系への転換**を加速化するため、農業者、地方公共団体、民間団体等の地域の関係者が集まった協議会等が農産・畜産の産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援します。

<事業目標>

- 化学農業使用量（リスク換算）の低減（10%低減）
- 化学肥料使用量の低減（20%低減）
- 有機農業の面積（6.3万ha）
- 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化（1,484万t-CO₂）
- 畜産関連GHGの低減（29万t-CO₂）
- [令和12年]

<事業の内容>

1. **グリーンな栽培体系加速化事業**

環境にやさしい栽培技術※1と省力化に資する先端技術等を取り入れた「グリーンな栽培体系」の検証や、検証に必要なスマート農業機械等の導入等を支援します。

※1 ア 検証・普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術（病害虫等の発生予測・予測、可変施肥、局所施肥、水稻有機栽培における先進的な除草技術、プラスチック被覆肥料の代替技術等）

イ 複数の産地が連携して実施する環境にやさしい栽培技術

2. **グリーンな飼養体系加速化事業**

環境にやさしい飼養技術※2の検証を支援します。

※2 アミノ酸バランス改善飼料、ゲップ抑制に資する飼料添加物、バイパスアミノ酸によるGHG削減技術

〔支援内容〕

- ① 検討会の開催
- ② **グリーンな生産体系の検証**
- ③ ②に必要な**スマート農業機械等の導入等**（1の事業のみ）
- ④ ②と併せて行う環境に配慮して生産した農畜産物への**消費者の理解醸成**
- ⑤ **グリーンな栽培・飼養体系の実践に向けた栽培・飼養マニュアルの作成、産地戦略（指針・計画）の策定、情報発信（HP掲載等）**

※以下の場合に優先的に採択します。

- ・みどりの食料システム法に基づく**特定区域**において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「**みどり認定**」を受けている場合

<事業の流れ>



<事業イメージ>

以下の1又は2を検証

1 **グリーンな栽培体系の検証**

環境にやさしい栽培技術(例)



省力化に資する技術(例)



+検証・普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術を検証する 又は 複数の産地が連携して環境にやさしい栽培技術を検証すること

2 **グリーンな飼養体系の検証**



検討会の開催（環境負荷低減に向けた取組方針の検討等）

栽培・飼養マニュアル・産地戦略（指針・計画）の策定

グリーンな生産体系の全国展開の加速化

【お問い合わせ先】（1の事業）農産局技術普及課（03-6744-2107）
 （2の事業）畜産局総務課畜産総合推進室（03-6744-0568）

ご清聴ありがとうございました。



総合防除が「当たり前」の取組」と現場に浸透するには、都道府県や農業者団体のみならず、関係企業・関係団体など、多くの関係者による取組及び連携が欠かせません。

気候変動などに対応し、病害虫・雑草防除体系を強化していくために、より一層のご協力をよろしくお願いします。